

第1 調査の目的等

1 目的

本調査は、身元保証等高齢者サポート事業をめぐる全体像を明らかにし、消費者保護の推進とともに、身元保証等高齢者サポート事業の健全な発展に必要な施策の検討に資することを目的として実施したものである。

2 対象機関

調査対象機関 内閣府（消費者委員会）、消費者庁、厚生労働省
関連調査等対象機関 市区町村（34）、地域包括支援センター（135）、消費生活センター（34）、身元保証等高齢者サポート事業を実施している事業者（204）

3 担当部局

行政評価局
管区行政評価局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）
四国行政評価支局
行政評価事務所（東京、沖縄）

4 実施時期

令和4年8月～5年7月